

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間		第85期 第1四半期 連結累計期間		第84期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		13,378		13,470		50,782
経常利益 (百万円)		1,581		1,764		4,893
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,220		1,270		3,848
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,382		3,210		6,808
純資産額 (百万円)		57,814		64,216		61,417
総資産額 (百万円)		76,985		82,528		78,566
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		41.70		43.80		131.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		74.0		76.6		77.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第85期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国や中南米地域では緩やかな回復が続いたものの、アジア地域では経済の減速が懸念され、また、欧州では金融財政問題の影響もあり停滞しました。国内については、新政権の経済政策や金融緩和により円安・株高へと転じ全体としての景況感は改善されつつあります。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車や金融機械業界向けは比較的堅調に推移したものの、建設機械や半導体・液晶業界向けは引き続き低調でした。

このような環境下、当社グループは昨年度から取り組んでおります中長期経営計画『V2020』に基づく施策を着実に実行してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、134億7千万円と前年同期比9千2百万円増(0.7%増)となりました。損益面でも、従来より取り組んでおります原価低減の効果もあり営業利益は6億7千8百万円となり、前年同期比8千9百万円増(15.1%増)となりました。また経常利益については、海外の持分法適用会社において利益の為替換算によるプラス影響もあり、17億6千4百万円と前年同期比1億8千3百万円増(11.6%増)、四半期純利益は12億7千万円となり前年同期比5千万円増(4.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、国内では、金融機械業界や物流業界向けの需要が堅調に推移しました。海外では、欧州の金融機械業界や繊維機械業界向けが比較的堅調に推移しました。ゴム製品では、工作機械用シール製品の需要が引き続き低調でした。OEM向け免震ゴムや道路用資材は堅調に推移しました。関連会社向けのゴム素材製品は、最終ユーザーである自動車業界の国内での需要が減少していることもあり低調に推移しました。

以上の結果、売上高は54億2千5百万円となり、前年同期比3億2千7百万円増(6.4%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、販管費の増加もあり4億7百万円と前年同期比5百万円減(1.4%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械向け油圧ホース製品や一般空圧市場などは前年同期並みとなったものの、半導体製造装置向けは引き続き低調に推移しました。自動車部品については、北米や韓国では好調でしたが、国内では、トラック等の生産減により、エアプレーキ製品や燃料用チューブが低調に推移しました。

以上の結果、売上高は50億6千5百万円と前年同期比1億9百万円減(2.1%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は原価低減努力もあり4億7百万円と前年同期比1億8千3百万円の増(81.5%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品では、国内設備投資関連の回復が遅れ、低調に推移しました。メカトロ・センサ製品は、海外の自動車業界向けの需要は底堅かったものの国内は低調でした。また、半導体・液晶関連業界向けの感温性接着剤であるインテリマテープは低調でした。

以上の結果、売上高は21億4百万円となり、前年同期比1億4千8百万円減(6.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は販管費の増加もあり1億4千7百万円の営業損失となりました。

不動産事業

一部テナントの退去はありましたが、賃料改訂等もあり、売上高は2億5千4百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円となり6百万円の改善となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が低調に推移した結果、売上高は2億3千2百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1億7千8百万円となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は3億8千9百万円となり、セグメント利益(営業利益)は9千3百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し39億6千1百万円増加し、825億2千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加を主要因に前連結会計年度末と比較し、15億8千6百万円増加の391億7千2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し23億7千5百万円増加し、433億5千5百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し11億6千2百万円増加し、183億1千1百万円となりました。支払手形及び買掛金と賞与引当金の増加が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し27億9千9百万円増加し642億1千6百万円となりました。主な要因は、四半期純利益12億7千万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、3億5千9百万円でありませぬ。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,003,100	290,031	
単元未満株式	普通株式 10,403		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		290,031	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,259,000		1,259,000	4.15
計		1,259,000		1,259,000	4.15

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,555	15,706
受取手形及び売掛金	15,899	17,003
たな卸資産	4,466	4,740
繰延税金資産	454	628
その他	1,228	1,113
貸倒引当金	19	21
流動資産合計	37,585	39,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,179	10,344
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,323
工具、器具及び備品（純額）	393	417
土地	2,410	2,424
建設仮勘定	280	502
その他（純額）	178	219
有形固定資産合計	15,715	16,231
無形固定資産	572	536
投資その他の資産		
投資有価証券	22,982	25,354
長期貸付金	157	148
繰延税金資産	928	440
その他	681	700
貸倒引当金	56	55
投資その他の資産合計	24,692	26,587
固定資産合計	40,980	43,355
資産合計	78,566	82,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,799	10,414
短期借入金	86	184
未払法人税等	169	210
賞与引当金	723	1,174
その他	1,813	1,761
流動負債合計	12,592	13,745
固定負債		
長期借入金	208	207
退職給付引当金	3,014	3,013
役員退職慰労引当金	186	160
その他	1,146	1,183
固定負債合計	4,555	4,565
負債合計	17,148	18,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	49,026	49,886
自己株式	1,867	1,867
株主資本合計	62,828	63,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,385
為替換算調整勘定	3,433	1,828
その他の包括利益累計額合計	2,305	442
少数株主持分	894	971
純資産合計	61,417	64,216
負債純資産合計	78,566	82,528

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,378	13,470
売上原価	10,025	9,957
売上総利益	3,353	3,512
販売費及び一般管理費	2,763	2,834
営業利益	589	678
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	49	45
業務受託料	89	81
持分法による投資利益	738	839
その他	213	203
営業外収益合計	1,096	1,176
営業外費用		
支払利息	7	4
業務受託費用	88	80
その他	8	5
営業外費用合計	104	90
経常利益	1,581	1,764
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	5	4
関係会社整理損	-	30
特別損失合計	12	35
税金等調整前四半期純利益	1,571	1,732
法人税、住民税及び事業税	170	227
法人税等調整額	126	180
法人税等合計	297	407
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274	1,324
少数株主利益	53	53
四半期純利益	1,220	1,270

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,274	1,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	248
為替換算調整勘定	416	540
持分法適用会社に対する持分相当額	688	1,096
その他の包括利益合計	1,108	1,885
四半期包括利益	2,382	3,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	3,133
少数株主に係る四半期包括利益	80	77

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
従来、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。	
この変更は、中長期経営計画における大規模な投資計画が前連結会計年度より順次実行され、当第1四半期連結会計期間から本格稼働することを契機とし、生産設備について稼働状況の検証を実施したところ、今後は中長期的に安定的な稼働が見込まれること、テナントビルについては、今後の市場環境を前提とした安定的な賃料収入が見込まれること、また、修繕費等の維持コストが稼働状況に合わせ推移することが見込まれることから定額法による減価償却が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを示すと判断したためであります。	
この変更により、従来の方によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ68百万円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	404百万円	384百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	383百万円	321百万円
のれんの償却額	12百万円	10百万円
負ののれん償却額	9百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	497	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	435	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,097	5,175	2,252	264	238	13,027	350	13,378		13,378
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9			13	63	86	37	123	123	
計	5,106	5,175	2,252	277	302	13,114	387	13,502	123	13,378
セグメント利益	413	224	1	109	213	962	75	1,037	447	589

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 447百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,425	5,065	2,104	254	232	13,081	389	13,470		13,470
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				11	42	54	32	87	87	
計	5,425	5,065	2,104	266	274	13,136	422	13,558	87	13,470
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	407	407	147	116	178	962	93	1,056	377	678

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 377百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 377百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「ベルト・ゴム製品事業」のセグメント利益は16百万円、「ホース・チューブ製品事業」のセグメント利益は15百万円、「不動産事業」のセグメント利益は11百万円、「その他」のセグメント利益は1百万円それぞれ増加し、「その他産業用製品事業」のセグメント損失は10百万円、「調整額」に含まれる全社費用が13百万円それぞれ減少しております。なお、「経営指導事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円70銭	43円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,220	1,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,220	1,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,262	29,013

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月7日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西幹男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳年哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。